

「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業

官民連携事業モデルHOWto事例集

～官民連携で地域の課題を解決する22のヒント～

3.1 官民連携事業モデルHOWto事例集とは

生涯活躍のまちに関する事業を、より効果的・効率的に実施するためには、地域住民や民間事業者の力を活用した「官民連携事業」を構築することが重要となる。この官民連携事業モデルHOWto事例集では、全国のさまざまな地域における生涯活躍、地域課題解決に資する64の取組を調査した。地方公共団体が、生涯活躍のまちづくりのための官民連携事業を実施する際に役に立つよう、具体的な手法を6のアプローチと22のヒントとして整理するとともに、調査した全国の事例を掲載している。

3.2 官民連携事業モデルHOWto事例集の使い方

活用いただきたい場面、活用の3つの手順は以下の通り。

【活用いただきたい場面（例）】



遊休施設を上手に活用したい！

新たな/効率的なサービスを取り入れたい！

住民と手を取り合って事業を進めたい！

【活用の3つの手順】

I. 官民連携で解決したい地域課題の設定

行政だけでは解決が難しい課題や、行政として支援すべき民間の地域課題解決事業など、官民連携で解決を図りたい地域課題を設定する。

II. 資本(リソース)の整理

課題解決にあたって、以下の資本（ヒト・スキル、モノ、空間、カネ、その他）を整理する。

- 官だけでは不足する資本
- 官が所有しているが有効活用できていない資本
- 民の事業推進にあたって不足している資本

III. 官民連携事業モデルの構築・実施

HOWto事例集を活用し、課題解決のための官民連携事業モデルを設定する。地域住民や民間事業者、教育機関等を巻き込みながら、具体的な事業スキームを構築し、取組を実施する。

3.3 官民連携事業モデルHOWto事例集

生涯活躍・地域課題解決の取組は、実際にはさまざまなアプローチとヒントを組み合わせて実施されている。

この事例集では、官民で連携する資本に着目した「ヒト・スキル」「モノ」「空間」「カネ」「その他」の5つの連携手法と、事業の収益性に着目した「プロジェクトの持続性向上」の6つのアプローチごとにヒントを整理した。

また、64の全国的事例集では、各事例において、どのようなアプローチ、ヒントを組み合わせているのかを解きほぐしながら取組概要とポイントを解説している。

※なお、特に注釈のない限り記載事例は令和2年度時点の内容であり、その後の変更等の可能性がある。

● 官民連携事業モデル 6つのアプローチと22のヒント

6つのアプローチ		22のヒント	
官 民 連 携	ヒト・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ○官民協定や認証による利用者の増加 ○地域の人材・スキルの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊等の活用 ○教育機関の人材活用
	モノ	<ul style="list-style-type: none"> ○行政の認証制度による付加価値向上 ○設備・備品のシェアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通事業や配送サービスの多目的活用
	空間	<ul style="list-style-type: none"> ○低未利用の行政財産（廃校等）の活用・シェアリング ○空き店舗等の公共的活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家・空き店舗の斡旋
	カネ	<ul style="list-style-type: none"> ○国等補助金の活用※ ○ふるさと納税（個人版、企業版）の活用 ○寄付・クラウドファンディングなどファンベースな資金調達 	<ul style="list-style-type: none"> ○ソーシャルインパクトボンドの活用
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○サービス等の連携（事務委託、指定管理、PFI等） ○規制緩和・特例制度の適用 ○産官学金の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○域内調達や地域通貨による地域内資金循環 ○外部プラットフォームの活用
プロジェクトの持続性向上		<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源の発掘・付加価値向上 ○コストの利益への転換 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会的意義に対する共感の創出

※「国等補助金の活用」については、自治体・事業者が活用可能な国の補助金・助成金等の制度をリスト化している。（附属資料）

官民連携事業モデルHOWto集 ヒントごとの主な該当事例

アプローチ：（官民連携）ヒト・スキル

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）	整理番号
○官民協定や認証による利用者の増加	官民協定の締結等により、広報面等で支援を実施することでサービスの利用者の増加につなげる	水戸市・株式会社マチマチ 株式会社コークッキング	2 4
○地域の人材・スキルの活用	女性、高齢者を含む地域住民や企業の事業への参画やボランティア等での協力により多世代のスキル、多様な人材を活用し、取組を推進する	弘前市 (一社)ナギカラ 鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会 やねだん	1 9 10 11
○地域おこし協力隊等の活用	地域おこし協力隊や地域づくり企業人等の活用により、国の支援を受けながら民間のスキルを活用する	NPOかわだ夢グリーン えーひだカンパニー株式会社 NPO法人日高わのわ会	5 7 9
○教育機関の人材活用	事業の推進に学生の知恵や体力を活用。教育機関にとっては、人材育成・教育研究実践の場とすることにより、継続的な関係を構築する	我孫子市・中央学院高校生物部 すさみ町・摂南大学 鹿児島県立鶴翔高等学校	3 6 12

アプローチ：（官民連携）モノ

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）	整理番号
○行政の認証制度による付加価値向上	自治体の認証を与えることで、信頼性の向上やより高い価格帯での販売・サービス提供を可能とする	奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会 滋賀県 臼杵市	18 20 22
○設備・備品のシェアリング	設備・備品の共同利用（シェアリング）や、複数の事業者が共同で設備・備品を整備・購入し活用する	天塩町 中頓別町 JAゆうき青森 石巻市・日本カーシェアリング協会 吉野町	13 14 16 17 21
○交通事業や宅配サービスの多目的活用	交通事業（バス等）の空間や設備の活用、宅配サービスとの連携により、単独で実施するよりも効率的に事業を実施する	名士バス・士別軌道・十勝バス・ヤマト運輸 しずおかMaaSコンソーシアム	15 19

アプローチ：（官民連携）空間

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）	整理番号
○低未利用の行政財産（廃校等）の活用・シェアリング	廃校などの低未利用の行政財産や公有地の空きスペースを民間に貸し出すことにより、新たな事業や固定費の低減につなげる	いすみ外房フィルムコミッション 渋谷区・株式会社Nature Innovation Group NPO法人HELLOlife 汗見川活性化推進員会	26 27 31 33
○空き店舗等の公共的活用	民間企業・団体の遊休スペースを活用することにより自治体独自で公有地を確保するよりも安価で事業を実施する	喜多方市・軒先株式会社 横浜市青葉区 春日井市	24 28 30
○空き家・空き店舗の斡旋	民間の空き家や空き店舗を他の事業者等が活用することで固定費の低減と地域の活性化を図る	世界遺産平泉・一関DMO NPO法人宇都宮街づくり推進機構 十日町市・瀧長商店・toiz せとうちDMO	23 25 29 32

アプローチ：（官民連携）カネ

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）	整理番号
○国等補助金の活用	国や自治体のさまざまな補助金を活用し、官民事業を財政的にスムーズに実現する	七日町御殿堰開発株式会社 NPO法人ふるさと創生	36 40
○ふるさと納税（個人版・企業版）の活用	事業の社会的意義や魅力を発信し、ふるさと納税型クラウドファンディングなど、特定の目的にふるさと納税を活用する	沼田町・（一社）助け合いジャパン 東川町 みせるばやお	34 35 39
○寄付・クラウドファンディングなどファンベースな資金調達	理念に共感した人から、寄付・クラウドファンディング・オーナー制度などにより安定的に資金を調達する	NPO法人越後妻有里山共同機構 NPO法人かわごえ里山イニシアチブ	38 63
○ソーシャルインパクトボンドの活用	民間資金を活用して社会課題を解決する事業を実施し、成果に応じて行政が報酬を支払うソーシャルインパクトボンド(SIB)の仕組みを活用する	一般社団法人ベアホープ	37

アプローチ：（官民連携）その他

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）	整理番号
○サービス等の連携（事務委託、指定管理、PFI等）	公的事業の委託、指定管理、PFI等により民間のノウハウを活用する	NPO法人コンカリーニョ ヤマガタデザイン株式会社 株式会社黒滝森物語 NPO法人グリーンバレー （一社）こゆ地域づくり推進機構	41 42 50 53 55
○規制緩和・特例制度の適用	特区制度の活用などの規制緩和、税の減免、新たな特例の創設等により課題解決を図る	（一社）とりで起業家支援ネットワーク 横瀬町 グランフロント大阪TMO 北九州市・老人福祉施設	43 44 51 54
○産官学金の連携	経済界、学校、金融機関との連携を図る協議体やネットワークを構築し、官だけでは困難な事業を、地域が一体となり推進する	糸魚川市・糸魚川商工会議所 山陰合同銀行・島根県・島根県社会福祉協議会 長島町・鹿児島相互信用金庫	47 52 56
○域内調達や地域通貨による地域内資金循環	地域内の企業・団体のネットワーク化や地域通貨を活用することにより、地域内で資金を循環させる	藤野地域通貨よろづ屋 株式会社カヤック RENEW実行委員会 飛騨信用組合	45 46 48 49
○外部プラットフォームの活用	商品やサービスを自らの媒体だけでなく、全国的なプラットフォーム等に掲載することにより、予約等システムの外部化や広報の強化につなげる	NPO法人かわだ夢グリーン せとうちDMO 横瀬町	5 32 44

アプローチ：プロジェクトの持続性向上

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）	整理番号
○地域資源の発掘・付加価値向上	これまで活用されてこなかった地域資源を見直し、活用・共有化することや、地域の特産品を科学的価値証明や六次産業化によって付加価値向上を図る	こゆ地域づくり推進機構 能登島地域づくり協議会・（一社）のと島クラシカタ研究所 猪名寺自治会	55 59 60
○コストの利益への転換	廃棄物や未利用物の活用により、コストがかかっていた又はこれまで経済的価値がなかったモノの価値をプラスに変える。コストとなっている視察研修対応を有償化することで利益に変える	NPO法人グリーンバレー ユナイテッドリニューアルエナジー株式会社 株式会社西粟倉・森の学校 NPO法人かわごえ里山イニシアチブ 鹿児島オリーブ株式会社	53 58 61 63 64
○社会的意義に対する共感の創出	取組の社会的意義への共感を創出することで、安定的な顧客を確保し、取組を持続させるための収益源とする	株式会社アドバコム 株式会社岩田屋三越 NPO法人かわごえ里山イニシアチブ	57 62 63

①官民連携：ヒト・スキル

地域の共助の活性化による間口除雪の推進

取組主体
弘前市

取組概要

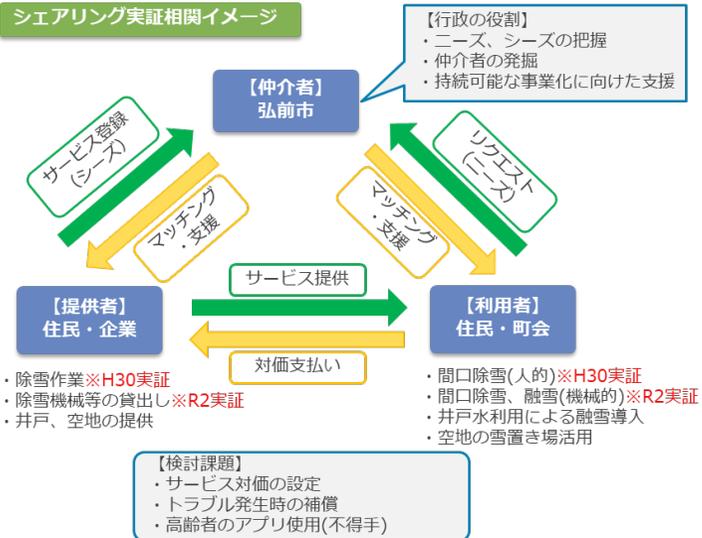
人口減少等により、対応が困難な世帯が増加している間口除雪に対する支援について、平成30年度の実証では、市が実証用のシステムを提供し、ヒト×ヒトによるマッチングを実証。令和2年度には、事業者によるCSR活動とシェアリングを組み合わせ、町会への小型除雪機の貸出しを対象としたシェアリングを実証。

ポイント

- 地域の人材・スキル
- 設備等シェア

- ✓ 官による除雪で発生する課題に対して互助・共助の仕組みで解決
- ✓ 地域内の人材のスキル、事業者所有のモノをシェア
- ✓ 空き地などの空間についても活用を検討

シェアリング実証相関イメージ



HP : <http://www.city.hirosaki.aomori.jp/shicho/kaiken/300711shiryuu05.pdf>

ご近所SNSの活用によるコミュニティ参加促進

取組主体
水戸市、株式会社マチマチ

取組概要

一定期間しか居住しない転勤者が、地域コミュニティに参加せずに孤立することが問題となっていたため、水戸市とマチマチが協定を結び、転入者が必要な情報を発信するとともに、転入者からの質問に既存住民が回答。

ポイント

- 地域の人材・スキル
- 外部PF活用
- 官民協定・認証

- ✓ 地域情報を可視化
- ✓ 市職員や地域団体が積極的に参加
- ✓ 外部プラットフォームを活用
- ✓ 行政が民間サービスを認定することで利用者が拡大



HP : <https://www.city.mito.lg.jp/000271/000273/000280/000322/image/p018563.html>

高校の生物部と連携した野外博物館の活性化

取組主体

我孫子市、中央学院高等学校生物部

取組概要

我孫子市は、貴重な自然環境を有する谷津を野外博物館として保全するため、「谷津ミュージアム」と位置づけ、中央学院高等学校生物部が昆虫類の調査・研究等を実施。市・中央学院高等学校生物部が協働で市民を招き、観察会を開催するほか、市が主催の谷津展に中央学院高等学校生物部が標本提供するなど、積極的に連携して谷津の素晴らしさや自然環境の豊かさを伝える取り組みを実施。

ポイント

教育機関
人材活用

- ✓ 高校の部活動を活用
- ✓ 高校生の調査・研究活動が市民の地域理解の促進につながる



【標本の作製作業】



【市民を招いての自然観察会】

食品ロス削減につながる民間事業者との連携

取組主体

株式会社コークッキング、横浜市、金沢市、浜松市等

取組概要

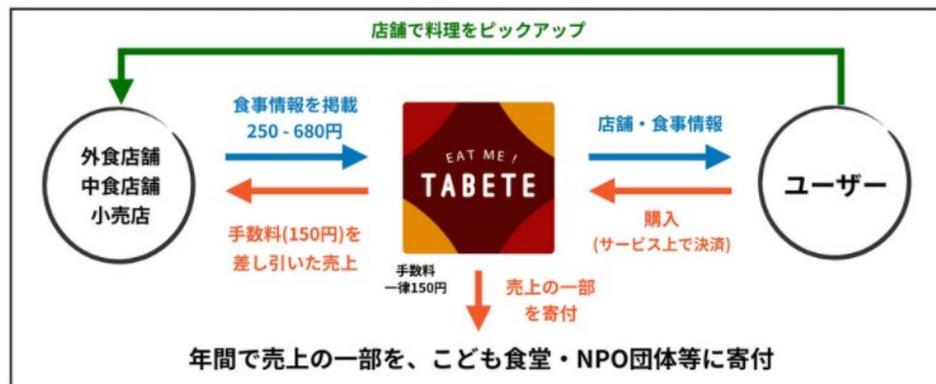
自治体がフードシェアリングサービスと連携することで、自治体内のフードロスを削減。令和3年2月時点で14自治体が株式会社コークッキングと連携協定を結んでおり、それぞれの地域で実証実験等を実施。
※フードシェアリングサービス…アプリを活用し、廃棄されそうな食事をユーザーとマッチングするサービス

ポイント

外部PF
活用

官民協定・
認証

- ✓ フードロスの状況を可視化
- ✓ 外部プラットフォームを活用
- ✓ 行政が民間サービスを認定することで利用者が拡大



地域おこし協力隊を活用した体験メニュー開発

取組主体
 鯖江市、NPO法人かわだ夢グリーン、慶応義塾大学大学院

取組概要

地域の魅力（食・自然・ものづくりなど）を磨き、発信することで観光客などを地域に呼び込み、地域活性化を図ることを目的に産官学連携で農泊や農業体験、狂言鑑賞事業を推進。
 ものづくり体験やシェアカーなど、シェアリングエコノミーを積極的に活用。

ポイント

- 地域おこし協力隊等
- 地域の人材・スキル
- 空き家等の斡旋
- 外部PF活用

- ✓ 地域おこし協力隊など「よそ者」視点のサービス開発
- ✓ 受入れメニューを体験型シェアエコとして外部PFに登録
- ✓ 地域住民の車やスペースなども活用
- ✓ シェアメニューを案内する地域ガイドを設置

かわだめぐり



2019.10.18 匠芸
 築100年の古民家を改装したギャラリーで本格的な漆塗りや陶絵の体験をしよう！



2019.10.03 めがね
 【番外編】メガネのまち鯖江でメガネの型抜き体験と美味しいコーヒーを味わう！
 鯖江といえばメガネ！ということで、場所は河和田ではありませんが、【番外編】としてここではメガネの型抜き体験をご紹介します。メガネに精通し、メガネをこよなく愛する社長さんが丁寧に教えてくれますからこれこれ30年以上もメガネ...



2019.02.28 地域情報
 スペースの貸出を行っているオフィス「COTOBA」
 全国15都市の「シェアリングシティ」に認定されている鯖江市鯖江市は2017年から「シェアリングシティ」に認定され、積極的にシェアリングエコノミーサービスの普及に取り組んでいます。「市民協働のまち」という強みを活かし、...



2019.02.22 地域情報
 河和田地酒づくりプロジェクト
 三方を山に囲まれ自然豊かな河和田河和田地区は三方を山に囲まれ、まちを流れる川にはおしどりが見られ、夏にはホテルの幻想的な乱舞が見られるなど、季節ごとに美しい風景が広がります。地区東部にはふくいのおいしい水に漬かれた湧き...

大学連携による中山間地域の持続可能な地域づくり

取組主体
 和歌山県、すさみ町、摂南大学

取組概要

すさみ町と摂南大学が平成22年に包括連携協定を締結。平成26年からは和歌山県の「大学のふるさと活動」として展開。
 小学校の廃校を活動拠点として、休止していた伝統行事の復活（2019年で休止）、高齢者の見守り活動など地域の課題解決に向けた取組を町役場・住民と協働しながら継続的に実施。

ポイント

- 教育機関人材活用
- 低未利用行政財産

- ✓ 大学との連携により、大学にとっては人材育成・教育研究実践の場とし、地域にとっては継続的に若者が訪問・滞在する仕組みを構築
- ✓ 活動拠点として廃校を活用



住民主体の株式会社設立による地域活性化

取組主体
えーひだカンパニー株式会社

取組概要

地域全体を持続的に守っていくために、住民による住民のための株式会社として設立。
住民生活を支える「自治機能」（デマンド交通、定住促進等）とその財源を生み出す「生産機能」（農産物生産、商品加工開発、委託業務）を併せ持ち、地域活性化の事業を展開。

ポイント

- 地域おこし協力隊等
地域の人材・スキル
地域資源発掘等

- ✓ 地域おこし協力隊を積極的に登用
✓ 住民自らで地域ビジョンを作り、将来像を地域内で共有
✓ 比田米、たたらの風（日本酒）など地域資源のブランディングを推進



地域内の「働きたい」と「手伝ってほしい」をつなぐしごとコンビニ

取組主体
一般社団法人ナギカラ、株式会社はたらこらぼ

取組概要

地域再生推進法人に指定された団体で、地域内のちょっとした仕事を、正社員やパートとして働くことのできない町民が実施する仕組みを構築。登録メンバーが、「裁縫」や「ライター」などのチームを組んで事業をする例もあり、地域内での人と人のつながりの構築にも寄与。

ポイント

- 地域の人材・スキル
空き店舗公共利用
サービス等連携

- ✓ 子育てママやシニア世代などフルタイムで働くことが難しい地域内の人材を働き手として活用
✓ 休業中のガソリンスタンドをリノベーションして拠点として活用
✓ 行政からもちょっとした仕事を出してもらうことで、登録メンバーの活躍の場を増加
✓ 人材サポートの専門企業と連携し、登録メンバーの研修や、仕事を依頼する企業との業務内容の調整などをきめ細かくフォロー



地域の困りごとを地域のできる人が解決する仕組みの構築

取組主体
NPO法人日高わのわ会

取組概要

子育て世帯のお母さんが、地域で何か役に立つことをしたいという思いで活動グループを結成。

ミッションは「できる人が、できる時間に、できることを」。

地域の困りごとを解決する中で、障がい者の就労支援、規格外で廃棄される村の特産トマトの加工品製造販売、交流宿泊施設の指定管理などに大学や地域おこし協力隊と連携しながら取り組み、誰もが役割を持ち社会参加できる住民活動から地域産業として成長。

ポイント

地域の人材・スキル 産官学金連携 地域資源発掘等 サービス等連携

- ✓ 「できる人が、できる時間に、できることを」をミッションに、事業の枠を決めずに、地域の困りごとを解決するアプローチで取り組んだことで障がい者の就労支援や食堂運営など様々な事業に展開
- ✓ 高知大学の地域活性化サークルと連携し、地域おこしのイベントを企画し開催
- ✓ 企業が手を出しづらい地域に不可欠なニッチなサービスをビジネス化
- ✓ 公設の交流宿泊施設設立にあたり、企画段階から地域再生推進法人として参画し、現在は指定管理を行う（地域おこし協力隊の活動拠点としても活用）



世界一の日本酒を活用した酒蔵ツーリズム

取組主体
鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会

取組概要

地域の酒蔵が国際的な賞を受賞したことを契機に、国内外に向けた鹿島の日本酒や独自の歴史・文化の情報発信、酒蔵・日本酒を活かした地域活性化を行う団体を官民で設立。

毎年3月に開催する「鹿島酒蔵ツーリズム」PRイベントを核に、通年型のツーリズムの発展を目指して地域住民、企業、自治体を巻き込んだ取り組みを展開。

ポイント

地域の人材・スキル 地域資源発掘等

- ✓ 世界一に輝いた日本酒を地域全体で活用し、ツーリズムに展開
- ✓ ツーリズムでは、市内のイベントと協力・連携した形式とすることで首都圏含め多くの観光客を誘客し、第1回（2012年）から約3万人（市民とほぼ同数）を動員

第1回鹿島酒蔵ツーリズム（2012/3/24～3/25）の様子



独自財源確保にこだわった 全員野球の地域づくり

取組主体
やねだん（鹿児島県鹿屋市
串良町柳谷集落）

取組概要

集落内の遊休地を活用してさつまいもを栽培し、そのさつまいもを使ったオリジナル焼酎「やねだん」を開発するなどの取組を実施。
集落住民が一体となって地域内の資源を活用しながら自主財源を確保することで行政に頼らない持続的な地域運営を目指す、独自の地域づくりを実施。

ポイント

地域の人材・スキル 空き店舗 公共利用 地域資源 発掘等

- ✓ 高校生から高齢者まで地域住民全体に役割を与える「地域内全員野球」の実現
- ✓ 空き家を活用し、県内外から芸術家を呼び込む「迎賓館」（宿泊施設）の建設
- ✓ さつまいもからオリジナル焼酎を開発するなど地域の特産品の加工による高付加価値化



廃棄ウニを活用した循環型農業の仕組みを構築

取組主体
鹿児島県立鶴翔高等学校、
北さつま漁業協同組合

取組概要

磯焼けの原因となる食用に適さないウニの廃棄が地域の課題となっていた。そこで、地元の高校生がこれを研究し、ウニの発酵液を用いて農作物の収量向上に成功。地域の農業と水産業、の課題を同時に解決する仕組みを実現。

ポイント

教育機関 人材活用 コストの 利益転換

- ✓ 地域の一次産業と教育機関が連携し課題解決
- ✓ 廃棄費用がかかっていたウニを、農作物の収量増加につながる発酵液に加工することで、価値があるものへ転換



埼玉県さいたま市 プロスポーツチームなどの人材を合宿誘致や人材育成に活用

【背景】

- さいたま市では、すべての市民等が障害の有無や程度に関わらず「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会のある「スポーツのまち さいたま」の実現を目指して、平成22年には「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を制定した。

【課題】

- スポーツのまちづくりの一環として、スポーツを「する場」「学ぶ場」を確保するために、スポーツシュレ（ドイツ語で「スポーツの学校」：複数の競技種目に対応できるスポーツ施設が集積した大規模な滞在型総合スポーツトレーニング研修施設）の実現を目指し、公有の施設に加えて市内の宿泊・飲食・研修施設等のネットワーク化が課題となっていた。

【課題解決に向けた取組】

- 市のスポーツ政策室が、スポーツシュレの企画・推進や関係者間の調整を担い、一般社団法人さいたまスポーツコミッションが、各施設と企業や利用者をつなぐコンシェルジュ機能を果たすという役割分担を設定。
- ネットワーク型スポーツシュレの仕組みに賛同した企業・大学・スポーツ団体等と連携協定を締結（令和2年12月現在10社）
- 単に「場所」をネットワーク化するのではなく、プロスポーツチームの人材や、企業、大学、団体等が持つ最新の知見や技術を活用した実証研究など、新たなスポーツ産業の成長の場とすることで、民間活力を最大限に活用した取組を進めることを目指している。

事例から学ぶヒント

➢ プロスポーツチーム等の人材・スキルを合宿誘致・人材育成に活用 ➢ ビジネス化に向け大学や金融機関と連携



スポーツ×ICT～ラクロス競技におけるICT活用トライアル～



目的	スポーツデータ活用のモデル実証
実施内容	GPSデバイスおよび心拍計デバイスを利用し、ラクロス競技中のスポーツデータを収集・分析、栄養のアドバイスなどのフィードバックを実施
成果	本トライアルの知見・課題をもとに、今後もラクロスを題材としたデータ活用の普及と選手のトレーニングの質向上やコンディション管理の精度向上の検討を図る

女子サッカー等活性化「SAITAMA CITYスマイルプロジェクト」



目的	すべての女子中学生に気軽にサッカーを楽しんでもらう
実施内容	さいたま市主催の女子サッカー活性化プロジェクト「スマイルプロジェクト」と「FAなどでひろば」の目的が重なるため、二つの相乗効果を高めよう。FAから認定を受けたSSCが女子サッカー合同練習会として開催
成果	浦和レッズ、大宮アルディージャの協力によりコーチによる講習会形式として実施

②官民連携：モノ

住民の生活圏までをつなぐ
相乗り交通事業取組主体
天塩町、notteco

取組概要

天塩町の住民は、総合病院・商業施設などを有する70km離れた稚内市が実質的な生活圏。コストシェア型の「相乗り」マッチングサービスを導入し、住民相互の助け合いにより地域住民の足を確保。天塩～稚内間を移動する自動車の空席を活用し「相乗り」を提供。移動に要した費用（ガソリン代）を負担。

ポイント

地域の人材・スキル

設備等シェア

外部PF活用

- ✓ 公共交通の空白を住民同士の共助によりカバー
- ✓ 自動車の空き席（スペース）を活用したサービスの提供
- ✓ 相乗りプラットフォームとして全国展開している事業者のサービスを活用して住民に提供



天塩-稚内相乗り交通事業とは？

住民同士の車の相乗りで天塩-稚内間を移動できるようにする、日本初の試みです。

2007年から運営されている相乗りプラットフォーム「notteco」を利用して、住民同士での相乗りをスムーズに行うことを目指しています。

相乗りまでの流れ

最初だけ



会員登録

nottecoのトップページより会員登録をしてください。プロフィールの記入、本人確認書類の提出、メールアドレスの確認や電話番号の確認が必要になります。

1



相乗りするドライブを検索

目的や条件にあったドライブを検索します。

2



相乗り申請を受信

相乗りしたいドライブが見つかったら、待ち合わせ場所や連絡先、目的地などの細かい条件をメッセージでお送りして相乗りの依頼を行います。

3



相乗り実施

メッセージで合意を取った内容に基づいて相乗りで移動します。送迎が完了したら現金で乗車料金を受け取ります。

HP : <http://lp.notteco.jp/teshio/index.html>地域内ボランティアを活用した
ライドシェア事業取組主体
中頓別町、Uber

取組概要

人口低密度地域における住民共助による地域の足を確保する仕組み。3年間におよぶ実証実験を経て、地域内の重要な交通インフラとして地域内ボランティアによるライドシェアの仕組みを事業化。利用者はシステム利用料と併せて移動に要した実費（ガソリン代）相当を負担。

ポイント

地域の人材・スキル

設備等シェア

外部PF活用

- ✓ 地域住民からドライバーを募集する共助の仕組みで地域内交通課題を解決
- ✓ 地域住民の自家用自動車を活用することによるサービス提供
- ✓ 国際的にも知名度があるプラットフォームの仕組みを用いてサービス提供体制を構築

◇利用方法◇

1. スマートフォンをお持ちの方

- 1) App store (iPhone) もしくはGoogle Playストア (Android) より「Uber」と検索し、アプリをダウンロードしてください。
- 2) ダウンロードしたら、アプリを立ち上げ、各種初期設定をして下さい。
- 3) 登録が終わったら、車を呼びたい場所を地図上で示し、目的地を入力して「配車を確定」をタップすれば、近くにいるドライバーが指定した場所にマイカーでお迎えに行きます。
- 4) 「現金」での利用の場合、目的地に到着したらアプリに表示される金額をドライバーに渡してください。「クレジットカード」での利用の場合は後日引き落としとなります。
- 5) 降車後、アプリにドライバーを評価する画面が表示されますので、5段階の評価をお願いします。

2. スマートフォンをお持ちではない方

- 1) ライドシェア配車受付専用ダイヤル（080-2867-4112）までご連絡下さい。（電話受付は9:00～21:00となります。）
- 2) 迎えに来てもらいたい場所、行きたい場所をお伝え下さい。受付スタッフが利用者になってアプリを起動して配車を依頼します。
- 3) 目的地に到着しましたらアプリに表示される料金をドライバーに渡してください。

路線バスで宅急便を運搬する客貨混載の仕組み

取組主体

アルピコ交通、ヤマト運輸

取組概要

上高地付近では環境保護のため一般車両の乗り入れが制限されており、路線バスは地域住民だけでなく観光客にとっても重要な交通インフラである。しかし、人口減少により、路線維持のための収益確保が課題となっていた。そこで、バス路線網の維持と物流の効率化による地域住民の生活サービスの向上を目的として、地元の路線バス事業者と提携し、路線バスで宅急便を運搬する「客貨混載」の取組を実施。

ポイント

交通・配送活用

低未利用行政財産

- ✓ 路線バスを宅急便の運搬手段として活用
- ✓ 人口減少により利用が減っているバスの空き席を荷台スペースとして活用することで、地域の路線網を維持



HP : https://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/pressrelease/2020/news_201106.html

廃棄する長いもを活用したバイオガス発電

取組主体

JAゆうき青森、日立キャピタル、日本アジア投資、イーパワー

取組概要

国内トップレベルの長いも出荷量を誇る一方、出荷の段階で長いもの残渣が年間1,500トン発生し、その廃棄処分に年間約2,000万円かかっていた。

電力ベンチャー等と連携し、発電施設を整備、長いも残渣を原料としてメタン発酵を行い、燃料となるバイオガスを得て発電することで廃棄物処理費用の削減と、売電収入を得る仕組みを構築。

ポイント

設備等シェア

コストの利益転換

- ✓ 電力ベンチャー等が出資した合同会社が発電施設を所有・管理。JAゆうき青森は施設を合同会社から借り受けて長いもの処理をすることで初期投資の負担少なく事業を実施。
- ✓ 農業生産現場の「ロス」を有効活用。コストでしかなかったものに価値を創出するスキーム



HP : <http://www.ja-yuukiaomori.or.jp/news/2018/12/news-001118.php>

地域コミュニティでカーシェアリングを運営

取組主体

石巻市、日本カーシェアリング協会

取組概要

石巻市では東日本大震災により多くの車が被災し、車不足となった状況に、日本カーシェアリング協会が寄付で集めた車を仮設住宅に届け支援を開始。カーシェアリング・コミュニティサポートセンターを設置し、コミュニティ・カーシェアリングの導入支援、運営ルール作り等の支援を実施。地域のコミュニティでカーシェアを運営する仕組みを構築。（なお、カーシェアリング・コミュニティサポートセンターの運営は終了し、現在は日本カーシェアリング協会の活動として継続）

ポイント

設備等
シェア

- ✓ 個人所有の車をシェアリングするのではなく、コミュニティで保有する車をルールを決めてシェアリングを実施
- ✓ 外出支援のみならず、サロン活動や旅行を絡めた地域の支え合い活動を展開することで、コミュニティの構築にも寄与

HP : <https://www.japan-csa.org/action/carshare.php>

奥能登の地域資源を活用した能登丼ブランド開発

取組主体

奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会、能登丼事業協同組合

取組概要

食、風景等をテーマに地域の活力維持に取り組む中から、奥能登地域の新しい地域ブランドとして「能登丼」を開発。平成19年12月から能登丼の定義を遵守し、認定を受けた飲食店で提供を開始。年間1億円以上の売り上げを達成し、地域ブランドとして定着。

ポイント

モノの
認証制度地域資源
発掘等

- ✓ 地域の食材・食器を活用することを条件としてブランドを定義。様々なジャンルのメニュー（丼もの）が対象となるため、地域内の他産業へも波及効果あり
- ✓ 自治体の垣根を超えた連携により、地域ブランドを構築

能登丼の定義

【食材】

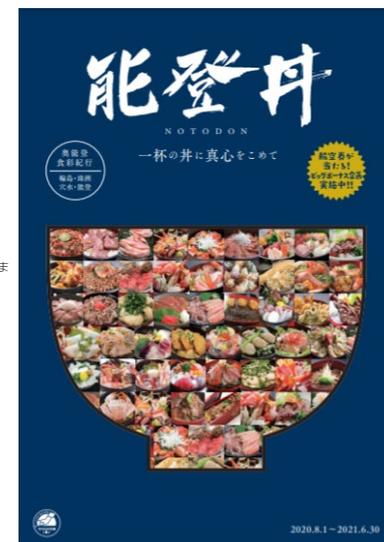
- 奥能登産のコンヒカリ（米）を使用しています。
- 奥能登の水を使用しています。
- メイン食材に地場でとれた旬の魚介類、能登で育まれた肉類・野菜又は地元産の伝統保存食を使用しています。

【食器】

- 能登産の器を使用しています。
- 能登産の箸を使用しています。
- 箸はお客様にプレゼントいたします。

【調理】

- 健康、長寿、ヘルシーにこだわっています。（塩分控えめ、動物性油を使わない、もしくは少量使用）
- オリジナリティ（奥能登らしい、店独特のもの）あふれる丼です。
- 奥能登地域内で調理し、提供いたします。

HP : <https://www.okunoto-ishikawa.net/modules/donmap/>

官民連携による新たな公共交通サービスの仕組づくり

取組主体

静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト
愛称：しずおかMaaS
(代表幹事：静岡鉄道(株))

取組概要

人口減少や高齢化社会が進行する中、ICT・AI等の最新技術を取り入れ、誰もが利用しやすい新たな移動サービスの提供と、これを活かした持続可能なまちづくりを目指して、官民連携でコンソーシアムを設立。新しい公共交通サービスのひとつとして、タクシーをバスのように乗り合う「AI乗合いタクシー」の実証実験等を実施。

ポイント

交通・配送
活用官民協定・
認証産官学金
連携

- ✓ タクシーを公共交通として活用
- ✓ 行政が参画することにより利用者を拡大
- ✓ 商工会議所や地元銀行など産官学金連携で実施

乗り合ってお得!!
「草薙のりあい号」「庵原のりあい号」を運行します!

のりあい号
定員5名
(コロナ対策で乗車定員を限定)

のりあい号とは
人工知能(AI)が複数の乗車要求をリアルタイムに組み合わせ、効率的な運行を実現させる新しい移動手段です。自由に乗降場所を決められる便利さを持ちつつ、他人と乗り合うことでお得にご利用できます。

運賃・エリア	1乗車(都度払い)	14日乗り放題券	28日乗り放題券
草薙エリア	200円	1,000円。	2,000円。
庵原エリア	200円	1,000円。	2,000円。

※小人(小学生)半額

HP : <https://s-maas.jp/>

魚のゆりかご水田米プロジェクト

取組主体

滋賀県、JA(グリーン近江、レーク滋賀、東びわこ)他

取組概要

かつて、琵琶湖と周辺の田んぼは水路でつながっており、田んぼは湖魚の稚魚が育つ「魚のゆりかご」の役割を担っていたが、圃場整備により琵琶湖の魚が田んぼに遡上しづらくなった。そこで、湖魚が産卵・成育できる環境を取り戻すため、地域と行政や企業、大学等多様な主体との連携により「魚のゆりかご水田プロジェクト」を推進。県独自の認証制度をクリアした米を「魚のゆりかご水田米」として直売所等で販売。

ポイント

モノの
認証制度共感の
創出

- ✓ 環境に配慮した農産物として、知名度向上や販路開拓に取り組む
- ✓ 食べることで琵琶湖の生態系保全につながる取組として消費者にPR



魚のゆりかご水田米

HP : <https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/nougyou/nousonshinkou/18538.html>

吉野まちじゅう図書館プロジェクト

取組主体
吉野町

取組概要

公立図書館がない吉野町において、web上のプラットフォームを活用し、誰もが簡単に図書の共有ができる仕組みを構築。公共の図書室や歴史資料館、カフェ、旅館、商店、ゲストハウスなど、それぞれを図書館として運営。

ポイント

- 設備等シェア
- 地域資源発掘等
- 外部PF活用

- ✓ ハコモノ事業の代わりに住民参加のシェアリングサービスを実施
- ✓ カフェや旅館などを図書館として運営することで、地域内での人の交流が促進され地域内のコミュニティ活動活発化に寄与
- ✓ 外部のプラットフォームサービスを活用することで、大きなコストをかけずに実施



HP: <https://www.town.yoshino.nara.jp/oshirase/sogoseisaku/post-151.html>

有機農業を促進する「ほんまもん農産物」の認証

取組主体
臼杵市

取組概要

臼杵市は「臼杵市土づくりセンター」において完熟堆肥「うすき夢堆肥」を製造している。こうした完熟堆肥で土づくりを行い、化学肥料を使用せずに有機栽培した農産物を「ほんまもん農産物」として市長が認証。「ほんまもん農産物」はJA等で流通するほか、学校給食での提供等を行っており、生産者と自治体が一緒になって地産地消を進めている。

ポイント

- モノの認証制度
- 地域資源発掘等

- ✓ 自治体の認証による農作物の付加価値向上
- ✓ 地域産品のブランド化により、有機栽培を志す移住者の増加や農家民泊の実施等多様な活動へ展開



HP: <https://www.city.usuki.oita.jp/docs/2015020500025/>

③官民連携：空間

人とアイデアが集う拠点づくりの取組

取組主体
一般社団法人世界遺産平泉・一関DMO

取組概要

地域に住む人の「能力のシェア」を目的として、一ノ関駅前の空き店舗に「一BA（いちば）」を開設し、「地域のフロント」として、観光、物産、サービスを一体で経営。
ワークショップを多数企画、開催することで、多くの人材のネットワークを構築。

ポイント

- 設備等シェア
- 空き家等の斡旋
- 地域内資金循環
- 地域資源発掘等

- ✓ 駅前の空き店舗を改装し、観光・物産の拠点やコワーキングスペース、イベント会場など様々な用途で活用
- ✓ ワークショップを多数開催することで人材ネットワークを構築し、地域内で仕事を循環
- ✓ 全国に発信する拠点として、地域内の観光資源を積極的にPRする場としても活用



市内遊休地の活用による繁忙期の駐車場不足対応

取組主体
喜多方市、軒先株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、株式会社ラク

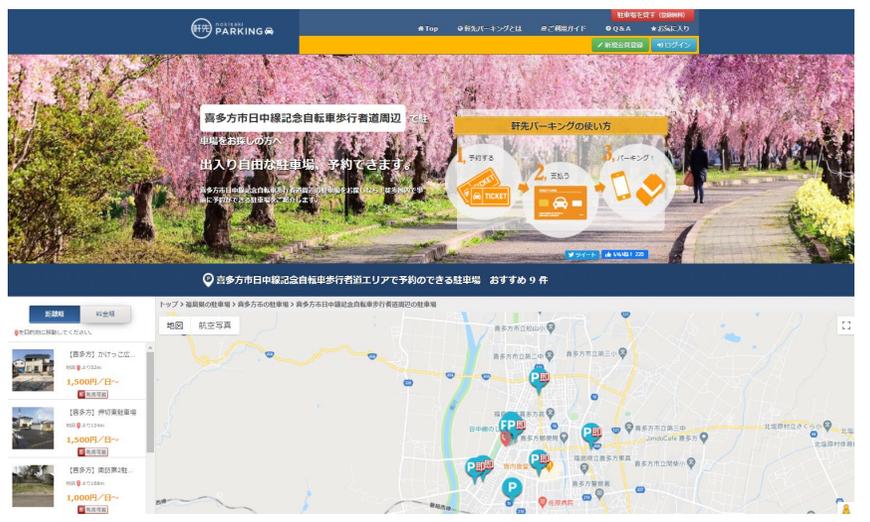
取組概要

県内外から花見客が集まる「日中線しだれ桜並木」開花期の慢性的な駐車場不足に対応するため、軒先パーキングを活用し、駐車スペースを開拓。市内事業所駐車場などを花見客用の駐車場として有効活用。

ポイント

- 空き店舗公共利用
- コストの利益転換

- ✓ 休業日の事業所駐車場など未利用のスペースを活用し、駐車場不足という課題に対応
- ✓ 本来収益性がなかった未利用のスペースを活用することで、価値を創出する仕組みを構築



地域資源の保存・活用を行う大谷石蔵活用事業

取組主体 NPO法人宇都宮まちづくり推進機構

取組概要

空洞化が進む中心市街地において、地域の石材大谷石を活用した建造物を地域資源として活用。まちなかの大谷石蔵等の魅力を発信するマップ作成、大谷石蔵等の空き物件と借手者をマッチングする石蔵バンクの運営、公有財産の大谷石蔵を活用した地産地消レストランの整備など。

ポイント

空き家等の斡旋 地域資源発掘等

- 文化財×空き家バンクの発想で、宇都宮市の地域資源である大谷石蔵を活用・保存
大谷石蔵を活用したレストランなど地域資源を観光資源として有効活用



ロケ地マッチングサイトと連携したフィルムコミッションの取組

取組主体 いすみ外房フィルムコミッション

取組概要

ロケ誘致による観光客数増加等を目的として、いすみ市・勝浦市・大多喜町・御宿町の2市2町が共同で平成27年にフィルムコミッションを設立。映像制作者とロケ地のマッチングサイト「ロケなび！」上に古民家、文化施設等を掲載（令和3年3月末で終了）。地域内の遊休資産や観光施設をロケ地として貸し出すことで、認知度向上。

ポイント

低未利用行政財産 外部PF活用 地域資源発掘等

- 医師不足で一部稼働していなかった医療施設をフロアごとロケ地として貸し出すことで大きな反響を得る（平成31年3月末で終了）。地域内の遊休資産を有効活用
マッチングサイトを活用することにより、効果的にターゲット層へアプローチ
地域内の公共施設・観光施設等さまざまな施設をロケ地として紹介



Grid of icons representing various categories: 観光・雑 (14), 公園 (3), 学校 (3), 公園 (14), スポーツ施設 (6), 動物 (2), 商業 (2), 駅・交通 (1), 歴史 (3), 文化 (3), レジャー (3), 産業施設 (2)

Collage of images showing various locations and facilities, including a beach, a shrine, and a building, with small text descriptions for each.

公共施設の遊休スペースを活用した傘シェアリングサービス

取組主体

渋谷区、株式会社Nature Innovation Group、渋谷サービス公社

取組概要

渋谷区公共施設内の遊休スペースを活用し、街中のビニール傘の廃棄削減のため、傘シェアサービス「アイカサ」のサービススポットを設置。渋谷区内の福祉作業所にて傘の検品作業を受託することで、障がい者の就労機会を創出。

ポイント

設備等
シェア低未利用
行政財産

- ✓ 公共施設の遊休スペースを傘シェアサービスの場とすることで、ビニール傘の廃棄削減など環境問題の解決策の1つとして活用
- ✓ 福祉作業所と連携することで、地域内の障がい者の就労機会創出にも寄与



民間遊休スペース活用による地域の活動場所不足の解消

取組主体

横浜市青葉区、株式会社スペースマーケット

取組概要

横浜市青葉区では、様々な区民活動が盛んなため、区民が集まるスペースが慢性的に不足。新たな施設の建設は慎重な判断が必要なことから、区内の企業等の遊休スペースを活用すべく、スペースシェア事業者と連携し取組を開始。

ポイント

官民協定・
認証空き店舗
公共利用外部PF
活用

- ✓ 自治体の特集ページ作成など参加者増加に向けてさまざまな工夫を実施
- ✓ 地域の活動場所の不足を民間企業の遊休スペースを活用することで解決
- ✓ 大手シェアリング事業者と連携しプラットフォームを活用



シェアオフィス&アートギャラリー

取組主体

有限会社瀧長商店、株式会社toiz、十日町市

取組概要

老舗企業が所有する倉庫の空きスペースをシェアアトリエ・オフィスに改修。越後妻有地域（十日町市と津南町）では『大地の芸術祭の里』として、地域内の資源をアートを基軸に掘り起こしている。同オフィスもアーティストが持つ感性を活かせる場や企業・創業を目指す人たちの「コ・クリエイション（共創）」の場を創出する取組を実施。

ポイント

空き家等の斡旋

地域資源発掘等

- ✓ 空きスペースを活用して、創業・交流の場を創出
- ✓ 地域で実施しているアートを基軸にした地域資源の掘り起こしの取組を踏まえ、芸術文化面を前面に押し出すオリジナリティのある取組としてPRを実施



asio
Art Scope of Tokamachi

HP : <http://asto-t.jp/>

円滑な在宅医療・介護サービスのためのハートフルパーキング

取組主体

春日井市

取組概要

在宅医療・介護サービスを提供する際の事業者の駐車場所の確保が課題となっていた。そこで、利用していない時間帯がある店舗駐車場や住宅駐車場に着目し、訪問する介護事業者等とのマッチングを実施。駐車場の利用者は市の許可を得た医療・介護事業者に限定し、春日井市がWeb上で予約管理システムを運営。

ポイント

空き店舗公共利用

共感の創出

- ✓ 駐車場の空きスペースだけでなく、空いている時間帯にも着目して、介護事業者等の駐車場不足という社会課題解決に活用
- ✓ 行政が「地域での支え合い」を掲げて事業を実施することで、介護事業者等に対し駐車場を無償で確保・提供

事業概要

利用していない時間帯のある店舗駐車場や住宅駐車場がある駐車場提供者とその周辺に居住する要介護認定者等を訪問する事業者や春日井市介護認定調査員等の駐車場利用者とのマッチングを行います。



HP : <https://www.city.kasugai.lg.jp/shimin/fukushi/kourei/koureisya/1012341.html>

住宅付き就労支援プロジェクト
MODEL HOUSE

取組主体

NPO法人HELLOlife、大阪府、四條畷市、日本財団

取組概要

築50年近い府営住宅の空き室をリノベーションした低廉な住宅を提供。民間企業への就労マッチングを合わせて実施することで、若者への住宅支援と就業支援を同時に実現する取り組み。
また、参加者同士のコミュニケーションや地域との交流を促進するプログラムも実施。

ポイント

地域の人材・スキル

低未利用行政財産

- ✓ 自治体のサポートにより、地域内の事業者が人材を確保するために本制度に参画して就労先を充実化
- ✓ 公営住宅を活用した若者向けの住宅支援・就業支援・コミュニティ支援を同時に実現するスキームの構築
- ✓ コミュニティスペースの活用や自治会活動への参加促進などを通じて地域内でのコミュニティ構築も支援

2019年の事業スキーム

四者協定締結

HP : <https://www.jyutaku-model.com/>

空き家古民家をインバウンド向け宿泊施設として開発

取組主体

せとうちDMO（瀬戸内ブランドコーポレーション）

取組概要

人口減少により増えている古民家の空き家をリノベーションしインバウンド向けの宿泊施設としてブランド化（Setouchi Cominca Stays）。せとうちDMOが行っている重点拠点向け瀬戸内ブランドのインバウンド向けプロモーションに合わせたマーケティング戦略を実施するとともに、自組織でインバウンド向けのブランドサイトも立ち上げている。

ポイント

空き家等の斡旋

国等補助金

地域資源発掘等

- ✓ 地域内で増加する遊休資産古民家を観光資源として有効活用
- ✓ 海外の事業者と連携し、効果的にプロモーションを実施
- ✓ 地域組織の参加促進のため施設の改修に公の補助金を活用し、金銭的なスキーム構築及び取得までのサポートをDMOが実施
- ✓ インバウンド向けにすることで、安定的な稼働を期待できる事業設計

HP : <https://cominca-stays.com/>

(Setouchi Cominca Stays『久』)

廃校を活用した地域活動拠点 整備と多様な活性化施策

取組主体
汗見川活性化推進委員会

取組概要

地域住民により平成13年に汗見川活性化推進委員会を設立。平成20年に廃校となった小学校を活用した体験型宿泊施設「汗見川ふれあいの郷 清流館」を開設。同施設の開設以降、住民同士および来訪者との交流の拠点として施設運営や道路・河川岸の清掃、地元企業と提携したシソジュース等の特産品づくりといった様々な地域活性化活動に取り組んでいる。

ポイント

低未利用
行政財産

地域資源
発掘等

- ✓ 自治体と連携し、廃校を活用した体験型宿泊施設を整備
- ✓ 地元特産品のシソを活用するなど事業化できる活動に的を絞り地域活性化の活動を継続



新潟県長岡市 遊休資産を活用して、若者のちから、地域のちからを引き出し醸成

【背景】

- 長岡市川口地区は、平成16年に発生した新潟県中越地震の震央地である。震災を機に、これまでも進んでいた高齢化・人口減少がより一層加速し、地域の持続性を確保するためにも、継続的な地域活性化の取組が求められている。

【課題】

- 震災以降、川口地区では、復興公営住宅の建設、個人の住宅の再建、道路等インフラの再整備など、急速な復旧作業が進んだ。また、公益財団法人山の暮らし再生機構川口サテライトの開設などを通して、地区内外からの人材が集い、人口流出が進む集落部を中心に、日々の移動等生活支援サービスの確保や、地域文化の継承、地域の主要産業の一つである農業の活性化など、様々なボランティアな活動が生まれた。
- 震災から15年以上を経た現在、こうした地域活性化の活動についても、担い手の高齢化などが進んでいる。持続的にまちづくり活動を継続し、住み続けることのできる地域を維持していくためには、若者世代を始め、多世代の様々なチャレンジを後押ししていくことが必要な状況である。

【課題解決に向けた取組】

- 平成20年に廃校となった旧・泉水小学校では、令和2年度現在、復興支援に入った若者が立ち上げた「越後川口生ハム塾」の活動拠点の一つとなっており、旧校舎の一部が新潟県産の豚を使った生ハムを熟成するための雪室として活用されている。また体育館は、雪の多い川口地区において貴重な屋内スポーツの場となっており、フットサル等に活用されている。
- また中山間地域に位置し、平成16年に廃校になった木沢小学校については、「長岡市川口体験交流センター条例」を定め、地域住民グループが指定管理を担いながら、宿泊施設としての活用や、陶芸・そば打ち等の体験学習の拠点、地域の祭り・宴会、結婚式の場などとして積極的に活用しており、関係人口との交流、地区内交流の核としての役割を担っている。

事例から学ぶヒント

➤ 地域のちから、若者のチャレンジなどを引き出す仕掛けとして、学校跡地等の公有遊休資産を徹底的に活用する



コンテナに詰めた雪が校舎内の新潟産生ハムを低温熟成



合宿ができる小学校



体育館で有名シェフの料理を地域の方が楽しむ

④官民連携：力ネ

沼田町 みんな元気になるトイレ

取組主体

沼田町、一般社団法人助けあいジャパン

取組概要

災害時のトイレ不足の1つの解決策として災害時にトイレトレーラーを派遣することが注目されている。沼田町では北海道で初の災害派遣トイレトレーラーの導入のために、ふるさと納税型クラウドファンディングで資金調達を行い購入（2019年度に実施）。全国の被災地へトイレトレーラーを派遣するネットワークづくりを促進するとともに全国にトイレトレーラーの事業をPR。

ポイント

ふるさと納税

- ✓ ふるさと納税型クラウドファンディングの仕組みにより、事業の社会性に賛同した人達から資金調達を実施
- ✓ ふるさと納税で実施することにより全国的にトイレトレーラーの事業をPRすることに繋がった

災害派遣トイレネットワークプロジェクト「みんな元気になるトイレ」とは？

1台あたり4部屋洋式の水洗トイレ付きトレーラーを



全国の1,741市区町村が1台ずつ常備



災害時、被害の大きい被災地に全国から速やかに集結！



災害大国ニッポンに「助け合いのネットワーク」という取り組みです



「写真の町」ひがしかわ株主制度

取組主体

東川町

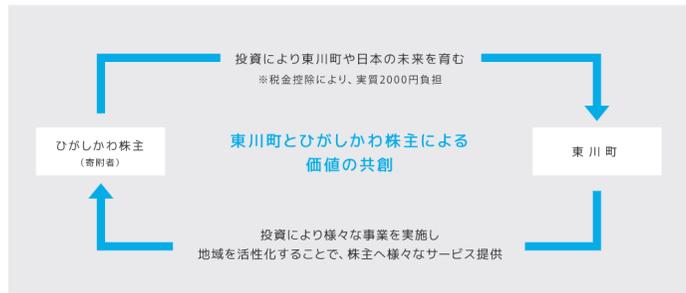
取組概要

ふるさと納税を株主制度に模して運用する仕組み。株主（ふるさと納税の寄附者）は対象となるプロジェクトから投資したい事業を自分で選び、1万円以上の投資をすることにより株主証が発行。株主証の提示により、東川町の公共施設を町民価格で利用できるなどの優待制度や「東川町特別町民」の認定証の贈呈などを実施。

ポイント

ふるさと納税

- ✓ ふるさと納税の仕組みを株主制度としてアレンジして見せることで、“株主”の獲得による継続的な地域のファンづくりに繋がっている



PROJECT

ひがしかわ株主制度のプロジェクト

【専攻文化継承「写真の町」プロジェクト】
写真文化芸術「写真の町」推進事業

【日本の未来を育むプロジェクト】
日本福祉人材育成事業

【日本の未来を育むプロジェクト】
竹内啓吾選手と感動！スノーボードキッズ育成事業

古い街並みの復元等による地域の魅力向上

取組主体
七日町御殿堰開発株式会社

取組概要

中心市街地の一部を昔ながらの石積み水路に修復復元すること等を通じて街並み景観の魅力向上するとともに、市民の憩いの場、観光資源としての空間を創出。国の補助金等を活用し、民間事業者により蔵を再生した商業施設「水の町屋 七日町御殿堰」を整備。その後も民間主導による空き店舗を活用した新規出店が進められることで商店街を活性化。

ポイント

国等補助金 地域資源発掘等

- ✓ 国の補助金、自治体の制度融資を活用し、地域の魅力向上につながる商業施設等の開発事業を実施
- ✓ 昔ながらの水路と親水空間を街中に修復復元することで、魅力あふれる地域づくりを行い、住民の憩いの場の創出や観光客の増加に繋がった



ソーシャルインパクトボンドを活用した特別養子縁組推進

取組主体
一般社団法人ベアホープ、日本財団、横須賀市

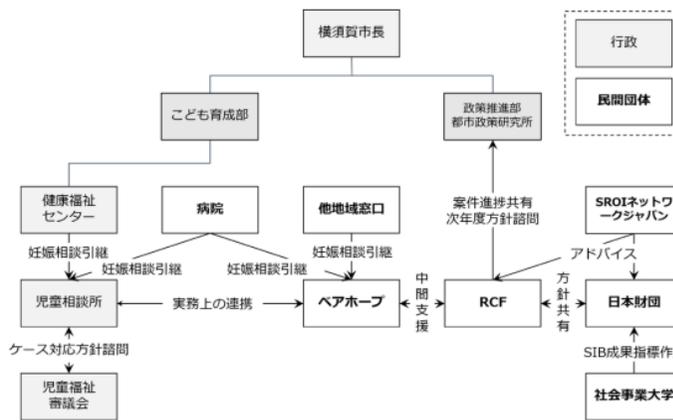
取組概要

民間団体による初のソーシャルインパクトボンド（SIB）を活用した官民連携事業。日本財団が出資し、ベアホープが横須賀市内での妊娠相談に関する広報・啓発、望まない妊娠をした実母からの相談対応、妊娠中・出産後のフォロー、養子縁組希望者とのマッチング等を実施。SIBの仕組みにより、成果に応じて自治体に対価を支払う仕組み（本件はパイロット事業として実施したため日本財団が資金負担し自治体の支払いはなし。）。

ポイント

SIB

- ✓ 社会性が高く定量的な評価がしやすい事業において、行政と連携することによる資金調達の仕組みの構築



棚田オーナー制度による棚田の保全

取組主体
NPO法人越後妻有里山共同機構

取組概要

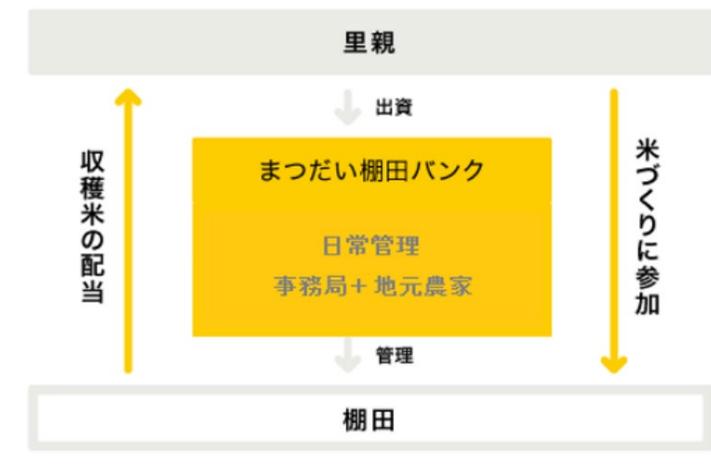
「まつだい棚田バンク」は、全国の中でも、里親数・耕作面積が最も多い棚田オーナー制度。里親（出資者）を募り、耕作放棄された棚田の再生や稲作等に充当。新たな農業雇用も生み出す。里親になった面積・収量に応じて米を配当している。

ポイント

ふるさと納税

ファンベースな資金調達

- ✓ 年度ごとのオーナー制度で、事前に売上を確保
- ✓ 地元自治体のふるさと納税の返礼品にも採用
- ✓ 里親は、米作り作業などに参加し、関係人口化
- ✓ 同法人が運営する大地の芸術祭と連携したファンづくり



ガバメントクラウドファンディングによる人材育成の場づくり

取組主体
八尾市 みせるばやお

取組概要

大阪府八尾市では「ものづくりのまち」というアイデンティティを守るため、地域の中小企業や大学、金融機関等とコンソーシアム「みせるばやお」を設立。市内企業のこだわりのワザを子どもや一般来場者に伝えるコンテンツの開発費用などをガバメントクラウドファンディングにて調達。

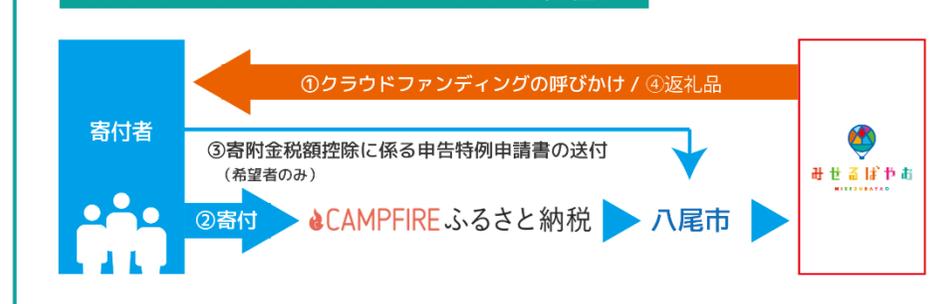
ポイント

ふるさと納税

ファンベースな資金調達

- ✓ ガバメントクラウドファンディングとは、ふるさと納税制度を活用して行うクラウドファンディングで、寄附金の使い道をより具体的に示し、それに共感した人から寄附を募る仕組み
- ✓ 2018年は166名から総額2,204,000円、2019年は118名から総額1,033,000円の支援を獲得

ガバメントクラウドファンディングの仕組み



複雑な補助制度を専門的な見地から有効活用

取組主体

NPO法人ふるさと創生

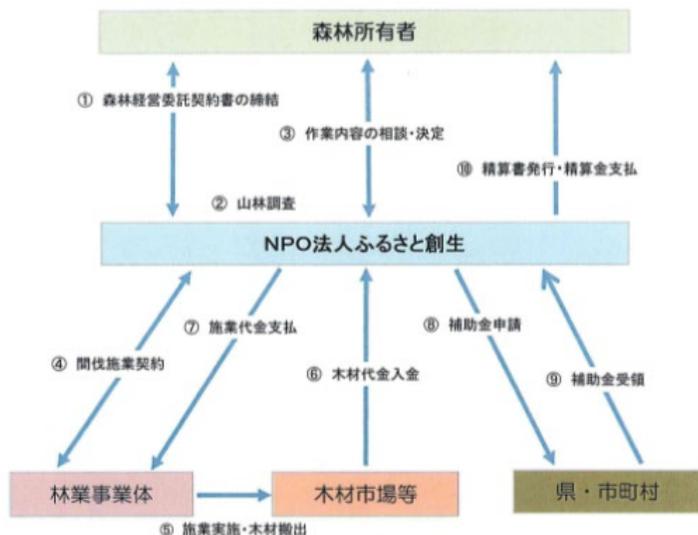
取組概要

NPO法人ふるさと創生は、森林所有者から委託を受け、森林整備施業に取組む。それぞれの森林所有者の「このような森林にしたい」といった多種多様な要望に対して相談体制を整えるとともに、森林整備に係る国、県、市町村等の複雑な補助制度を活用して整備を推進。

ポイント

補助金の活用

- ✓ 手入りで困っている森林所有者のサポートし治山を推進（間伐施業、木材搬出、木材販売等）
- ✓ 複雑な行政の補助制度を専門的な見地から有効活用



島根県雲南市 増え続ける地域課題解決のため、地域内コミュニティで活躍する人を支援

【背景】

- 雲南市では地域ごとの地域自主組織を設立し、イベント開催や高齢者福祉の取組を行うなど、かねてより住民同士のコミュニティ活動が活発である。
- 雲南市に拠点を置くコミュニティ・ナース・カンパニー（以下、CNC）は、訪問看護や生活支援サービスを通じ、地域住民とのネットワークを構築している。

【課題】

- 雲南市では著しく高齢化（高齢化率約40%）が進み、高齢者の一人世帯も増えている。また、合併で広域化したため市内一律の福祉サービス提供が困難になるなど、行政のサービスで対応しきれない人も出てきており、地域住民のちょっとした「困りごと」（＝閉じこもり高齢者が健康づくりのための活動をしたい、子ども達が気兼ねなく遊べる場所が欲しい、など住民が困っていて助けがほしい状態）が増え続けている。

【課題解決に向けた取組】

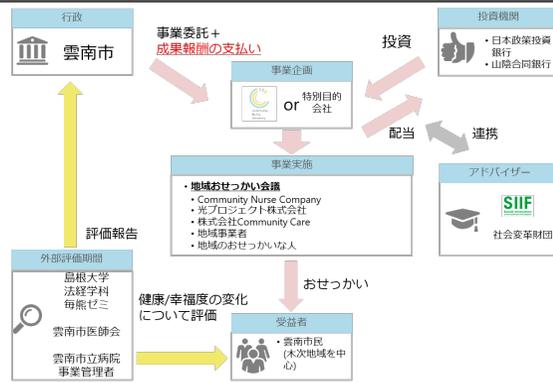
- CNCでは、訪問看護事業を通して暮らしの困り事やニーズ対応する中で地域住民からの信頼を得て、地域内の様々なシーズ（＝おせっかいしたい人）とシーズ（＝困っている人）のネットワークを広げた。そのネットワークを発展させ、「おせっかい」したい人が地域内で活躍できるプラットフォーム「地域おせっかい会議」を開始した（「おせっかい」の例：買い物支援や草刈り、子ども達が遊ぶ場の提供 など日常のちょっとした困りごとの解消に寄与する内容）。
- さらに、LINEオープンチャットによる支え合いの地域コミュニティづくりや、閉じこもりがちな高齢者の手芸を作品として空き家に展示し、高齢者の生きがいと地域活性を図るクリエイティブハブの事業化に取り組み、「おせっかいの輪」を拡大しようとしている。
- 雲南市では、既存の制度・事業の枠組みを超えて住民の暮らしに寄り添った支援を続けていくために、多くの地域課題解決に資するCNCの取組を資金面で支援するべく、地方創生推進交付金で補助を行った。
- さらに、事業を継続・発展させていくために、現在SIBを活用した運営資金充当スキームを検討している。（おせっかいをする側もされる側も活動を通じた社会参加によって、介護予防効果が得られ健康でイキイキ生活する人が増えることを想定し「健康寿命の延伸」を評価指標として設定・検証中）

事例から学ぶヒント

- 地域内ネットワークを有する事業者を地方創生推進交付金で支援することで、自治体の既存の制度・枠組みを超えた住民への支援を実現
- 事業者の活動を更に持続・促進するために、事業のアウトカム（健康寿命延伸）を評価指標としたSIBの活用を検討



地域おせっかい会議の概要



地域おせっかい会議の体制と資金の流れ



「おせっかい」の例
（買い物支援）

⑤ 官民連携：その他

生活支援型文化施設コンカリーニョ

取組主体
NPO法人コンカリーニョ

取組概要

演劇公演が多く行われる生活支援型文化施設コンカリーニョの運営（札幌市）を行うNPO法人コンカリーニョは、自らの劇場の機材整備等について、積極的にクラウドファンディングを活用。加えて、劇場運営ノウハウを見込まれ、2004年以降、札幌市の文化施設の指定管理を行うようになった。

ポイント

サービス等の連携 ファンベースな資金調達

- ✓ 公共施設の指定管理受託による収益増
- ✓ クラウドファンディングにより、舞台セット、照明機材等の整備を進める



地元の活性化を訴求し、資金調達を実現

取組主体
ヤマガタデザイン株式会社

取組概要

地方都市の課題を希望に変える街づくり会社。田んぼに浮かぶホテル「スイデンテラス」によって、庄内の交流人口とファンを増やし、全天候型児童遊戯施設「キッズドームソライ」を通じて子育て教育環境向上に取り組む。また、仕事と暮らしの情報を発信するウェブサイト「ショウナイズカン」を運営し、志高い若者を集める。「地域資源と有機農業を軸に、庄内を世界からの目的地にする」のミッションに向けてクールジャパン機構から資金調達した。

ポイント

ファンベースな資金調達 共感の創出

- ✓ 「課題を解決する事業をデザインし、子どもたちが生きる未来に、自らが希望を持てる社会を実現する」の理念の下、分野横断的に地域課題解決に取り組む
- ✓ 観光事業に始まり教育・人材・農業事業へ進出
- ✓ 2020年7月には、クールジャパン機構から15億円の資金調達が決定

事業の紹介



産官学金連携で起業家を支援する体制を準備

取組主体
一般社団法人 とりで起業家支援ネットワーク

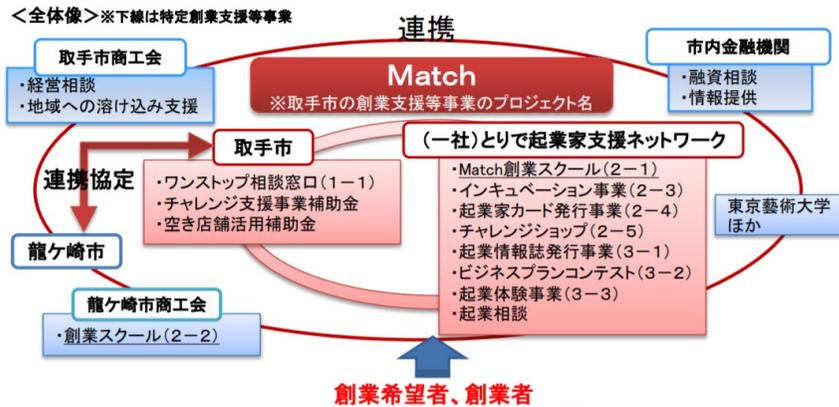
取組概要

取手市では、起業化支援に設立した一般社団法人とりで起業家支援ネットワークと、商工会、市内金融機関等が連携し、様々な起業家支援制度を展開。
例えば起業家を認定したMatch-cardを発行。起業家は様々な特典がうけることができる仕組みを準備。

ポイント

- サービス等の連携
- 産官学金の連携

- ✓ 起業家を認定しMatch-cardを発行
- ✓ 取手で起業・開業・独立方に取手市が支援金1万円を進呈（補助）
- ✓ 起業家会員の皆様には「ワタシの街のレンタルオフィスMatch-hako（マッチ・バコ）」の利用料を起業家応援メニューとして特別価格で利用可能



HP : <https://match-town.jp/>

廃校や役場庁舎の一部をシェアリング

取組主体
埼玉県横瀬町

取組概要

埼玉県横瀬町では、廃校、役場庁舎をスペースシェア事業者のサイトに掲載し、施設の認知度向上、利用拡大を図り、優良貸出回数が増加。
たとえば、明治36年開校の木造校舎を1日単位で借りることができるなど、利便性・使いやすさが評価。

ポイント

- 規制緩和特例

- ✓ もともと行政が実施していたことを民間サービスを活用して認知度向上、活用拡大を図る
- ✓ 公有財産の貸し出しにあたって、財産規制を改正



41 HP : <https://www.town.yokoze.saitama.jp/yokoze/oshirase/331>

地域通貨を活用した地域内の共助促進

取組主体
藤野地域通貨よろづ屋

取組概要

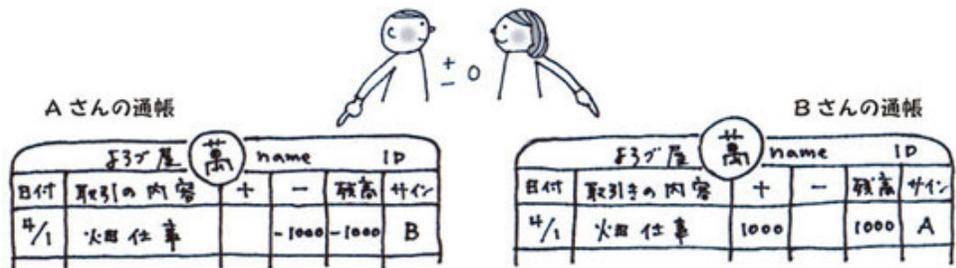
通帳型の地域通貨「萬（よろづ）」で地域の相互協力を推進。会員は、登録の際に自分が共有できるサービス（知恵やスキル、モノ）を申し、メンバーはサービス一覧を見て利用したいサービスの共有者と交渉する。双方納得して値段を決め、専用の通帳に書き込む。

ポイント

サービス等の連携 地域内資金循環

- ✓ 起地域通貨により地域のコミュニティと共助を促進
- ✓ たまった地域通貨は、飲食店や家具、ヨガ等の各種レッスン、ワークショップ参加などと交換することも可能（令和3年2月現在、およそ800人の方が参加している）

<取引の仕方> AさんがBさんに畑仕事を1時間/1,000萬でたのみました。



「まちのコイン」で地域内外のつながり促進

取組主体
株式会社カヤック

取組概要

アプリを用いてコミュニティ通貨（電子地域通貨）を管理。アプリ上のさまざまな地域活動やお手伝いに関わることでコインを獲得し、お店のスペシャルメニューや体験と交換できる。チェックインやラッキーコインなどのゲーム的要素を備えている。

ポイント

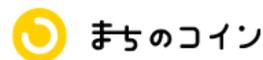
サービス等の連携 地域内資金循環

- ✓ レベルアップやラッキーコインなど、ゲーミフィケーションの要素で楽しみながら続けられる

特長 その1

まちが舞台！
面白い仕掛けで、続けたいくなる

まちを舞台にしたゲームのように楽しみながら、自然と誰かと仲良くなったり、地域活動やお手伝いごとに関わったりする機会をつくります。



糸魚川産業創造プラットフォーム

取組主体
糸魚川市、糸魚川商工会議所

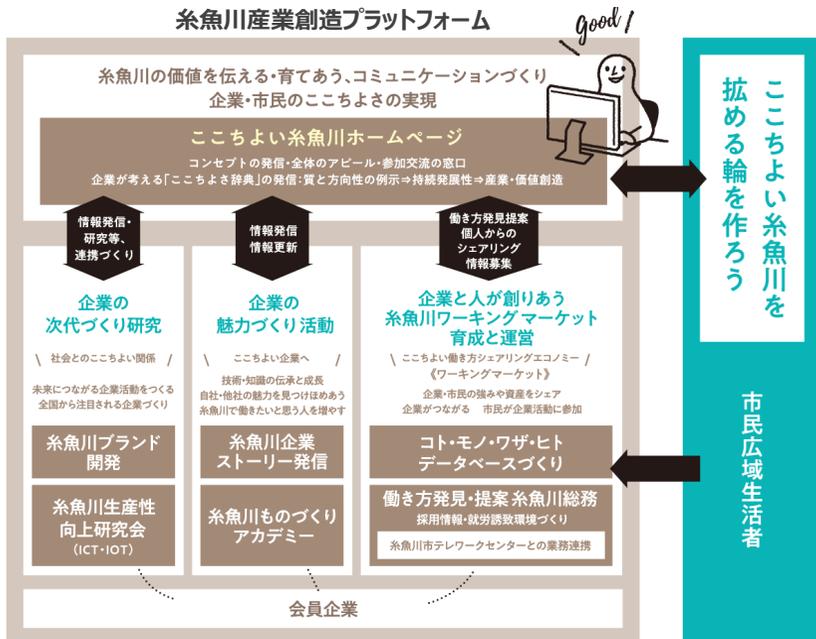
取組概要

市内の中小企業が所有する設備機器、空間、従業員のスキル等のデータをシェアリングデータベースに登録して可視化。各企業間のマッチングを促進するためのローカルシェアリングプラットフォーム「糸魚川産業創造プラットフォーム」を構築する。

ポイント

- 地域の人材・スキル
- 設備等シェア
- 産官学金の連携

✓ 市内企業の設備やスキルの可視化



全国屈指のものづくりの集積地の横連携による活性化

取組主体
RENEW実行委員会

取組概要

持続可能な地域づくりを目指した年に一度の工房開放イベントを福井県丹南エリア全域で開催。越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前筆筒、越前焼、眼鏡、繊維の、7つの地場産業に携わる企業・工房を一斉に開放。工房見学やワークショップを通じて一般の人々が作り手の想いや背景に触れながら商品購入を楽しめる。

ポイント

- 地域資源発掘等
- 共感の創出
- 地域内資金循環

✓ 地場産業の垣根を超えた連携により、イベントを大型化して集客力を向上



地域独自のQR決済システムを用いた地域経済活性化

取組主体
飛騨信用組合

取組概要

スマホアプリを使ったQRコード決済サービス。高山市・飛騨市・白川村の地域限定で使える。現金を地域通貨「さるぼぼコイン」にチャージし、地域のお店で使用。チャージ時にプレミアムポイントが付与される。

ポイント

サービス等の連携 地域内資金循環

- ✓ プレミアムをつけることで参加者の増加を図る
- ✓ コインの有効期限を設けて活用を促進、地域経済を活性化



さるぼぼコインは加盟店でのお支払いをスマホアプリで簡単にできちゃう地域限定の電子通貨なんだよ！



黒滝・森物語村を起点にした地域課題への対応

取組主体
株式会社黒滝森物語

取組概要

株式会社黒滝森物語は、黒滝村が主体となって設立され、村の観光施設の管理運営を担っている。地元高齢者の優先雇用（社員全体の7割が65歳以上）をはじめ、交通弱者である高齢者向けの移動販売、遊休農地解消に寄与する観光農園事業など、中山間地が抱える様々な課題に取り組んでいる。

ポイント

サービス等の連携

- ✓ 地元高齢者の活用
- ✓ 指定管理を受けた道の駅を拠点に移動販売を実施

大自然のふとくろであそぶ、たべる、なごむ
黒滝・森物語村
＼自然にふれあう森のリゾート／

1 木の香漂うリゾートビレッジ
森のオアシスならではの木をふんだんに使った施設。ゆったりとした空間で心ゆくまでお寛ぎいただけます。

2 緑と清流が爽やかな大自然
テニスやバーベキュー、川遊びなどアウトドアライフが快適に楽しめる充実した設備のコテージ・バンガロー。

3 吉野山の麓、千野幸を堪能
日帰りでも楽しめる黒滝名物料理の数々。ご家族やお仲間との楽しいひとときにぴったり。

大阪版BIDを活用した街づくり

取組主体
一般社団法人グランフロント大阪TMO

取組概要

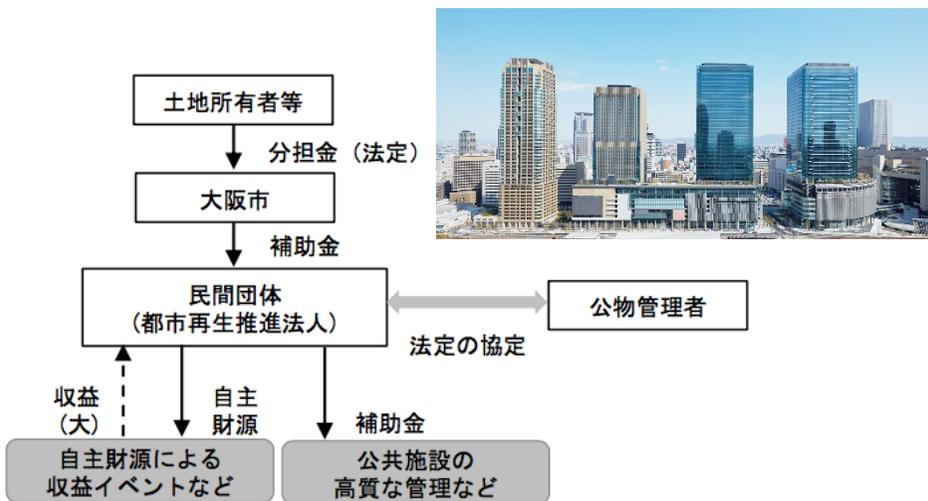
「うめきた」先行開発地区において、大阪市が地権者等から分担金を徴収し、補助金としてエリアマネジメント団体に交付。公共施設の管理を含む公共的事業に活用している。

ポイント

- サービス等連携
- 規制緩和特例

✓ 日本初のBID制度適用

<エリアマネジメント活動促進制度によるエリアマネジメント>



HP : <https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000263061.html>
大阪市HPを参考に資料作成

官民連携による知的障がい者の活躍の場づくり

取組主体
山陰合同銀行、島根県、島根県社会福祉協議会

取組概要

山陰合同銀行が開設した知的障がい者の就労事業所「ごうぎんチャレンジドまつえ」において制作した絵画を島根県に無償で提供。県は社会福祉協議会に事業実施を委託し、同協議会が協力企業とデザインの利用許諾契約を結び、利用料を収受。これを原資に県が就労支援事業所に交付金を配分し、工賃工場棟の取組を支援。

ポイント

- サービス等の連携
- 産官学金の連携

✓ 行政、金融機関、社会福祉協議会の連携と役割分担



HP : <https://www.you-make.jp/>

日本の田舎をステキに変える 総合的・地域活性化事業

取組主体
認定NPO法人グリーンバレー

取組概要

「日本の田舎をステキに変える！」をミッションに徳島県神山町で各事業を展開。神山アーティスト・イン・レジデンス（KAIR）、サテライトオフィス支援事業、アドプト・ア・ハイウェイ神山（清掃活動をベースとしたまち美化プログラム）、神山町移住支援センター受託管理、コワーキングスペース等の指定管理事業、森づくり事業などを運営。

ポイント

- サービス等連携
- 地域資源発掘等
- 共感の創出
- コストの利益転換

- ✓ 移住支援センター等の管理受託
- ✓ 地域におけるアーティストインレジデンスやサテライトオフィスの先進事例として視察者も多い



アート

神山アーティスト・イン・レジデンス プログラム since 1999



住まい

ひとが育ち、景観をつくり関係を豊かにする多義的な住まいづくりの試み



しごと

神山で働く、仕事を育む。出会いをかたちに

in Kamiyama ▲



学び・教育

小さな町ならではのひとが互いに育ちあう場を模索中



まちの手入れ

アドプト活動や森づくりこっつぷり楽しくつづけています



農と食文化

神山の農と食を次につなぐ土地の文化と人と食をめぐるものづくり

国家戦略特区を活用した先進的介護の実証実験

取組主体
北九州市、老人福祉施設

取組概要

特別養護老人ホームにおける介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実験。国家戦略特区の特例を活用し、1ユニットごとに共同生活室を設置する基準等の規制緩和をはじめ、介護ロボットマスター育成講習、高齢の介護職員が介護ロボットを活用すること等の実証を行っている。

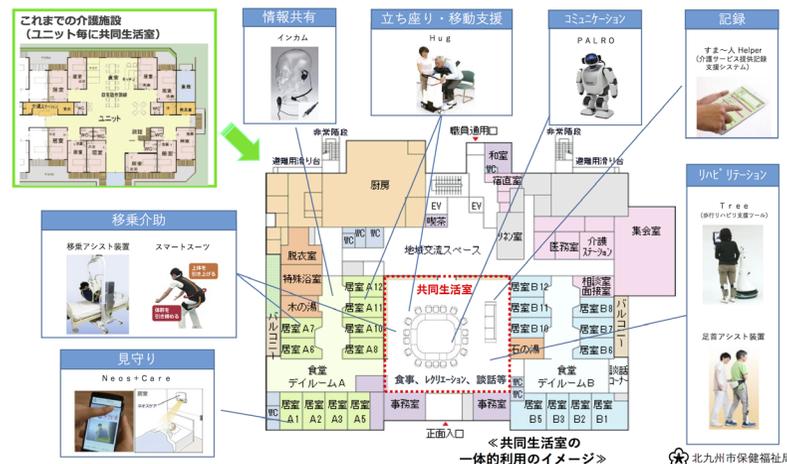
ポイント

- 規制緩和特例制度

- ✓ 国家戦略特区を活用し、地場のロボット産業と連携することで介護業務を効率化

介護ロボットの实証 国家戦略特区制度の活用

介護ロボット等を効果的に実証するため、国家戦略特区で認められた共同生活室に関する特例を活用し、これまで7分野（移乗介助、立ち座り・移動支援、コミュニケーション、見守り、記録、情報共有、リハビリテーション）で14機種種の介護ロボット等を導入



地域の特産品をブランド化する地域商社

取組主体
一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

取組概要

新富町の観光協会を改組して設立した地域商社において、「世界一チャレンジしやすいまち」をビジョンに掲げ、ふるさと納税の返礼品発送業務の受託や、農産物の加工品、ブランド化で外貨を稼ぎ、人材育成への投資を実施。

ポイント

- サービス等連携
- ふるさと納税
- 地域資源発掘等

- ✓ 自治体受託事業で基礎収入を確保しながら農産物のブランド化や人材育成を実施
- ✓ 地域資源を活用した「稼いで、町に再投資する」ビジネスモデル



金融機関と連携した奨学金制度による人口減対策

取組主体
長島町、鹿児島相互信用金庫

取組概要

卒業後、長島町に定住すれば、奨学ローン返済を町が補填する制度。地元の信用金庫と提携して独自の奨学金制度を創設。財源には地元住民の寄付やふるさと納税を活用。

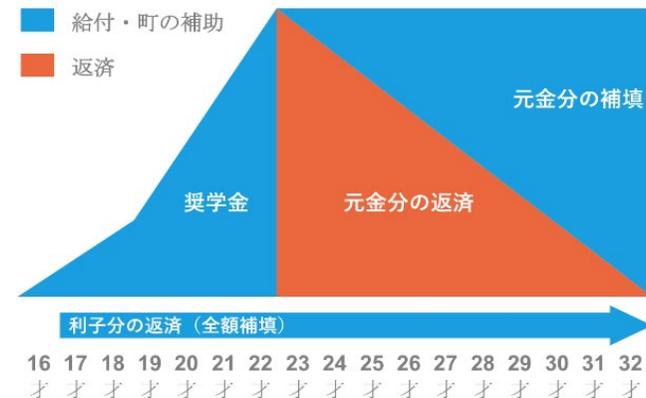
ポイント

- 産官学金の連携
- ふるさと納税

- ✓ 地元金融機関との連携
- ✓ ふるさと納税などの外部資金の活用

ぶり奨学プログラム

給付・返済のタイムライン (大学卒業直後町内に居住した場合)



沖縄県与那原町 交流人口・関係人口増加を見据えた民間ノウハウ活用

【背景】

- 与那原町と西原町にまたがるマリンタウン地区（与那原町では東浜地区）において、沖縄県が大型MICE施設の整備を予定している。
- 県および与那原町・西原町では、MICE建設を好機とて、地域の住民福祉（暮らしやすさ）の向上を目指すべく、まちまるごとMICEのコンセプトを掲げてまちづくりに取り組んでいる。

【課題】

- 与那原町の東浜地区は、現状でも広い公園やビーチ、マリナーなど市内外から多くの人々が訪れる場所があるが、訪問する交流人口の活用が十分にできていない。今後、MICE建設によりさらなる関係人口・交流人口の拡大が予想される中で、訪問した人が地域経済に貢献し、その仕組みがさらに地域住民の暮らしやすさ向上につながる取組が求められている。

【課題解決に向けた取組】

- 現在与那原町では、東浜地区の魅力的な公共空間において、民間ノウハウを活用した収益施設の設置（パークPFI等）を検討している。
- また、東浜地区の海や水路などの地域資源を改めて見直し、地域の民間企業等と連携しながら「稼げる地域イベント」の実行委員会を立ち上げ、地域資源を活かした地域への経済的還元を図る取組を推進している。

事例から学ぶヒント

➢ 公共空間をサービス連携に活用 ➢ 実行委員会形式で地域資源を活かしたイベントを開催 ➢ 中長期の視野にたった段階的取組

マリンタウンとMICE施設の関係性



・「マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョン」及び「マリンタウンMICEエリアまちづくりデザイン」における導入機能と整備イメージを重ねて表示。
・今後、民間事業者の提案により、一部変更となる可能性がある。

マリンタウンMICEエリアまちづくりデザイン



パークPFIのイメージ
(国土交通省パークPFI活用ガイドライン)



種目・項目	トロリング	磯釣り	備考
対象魚	カジキ類、マグロ類	指定なし	
競技期日	令和2年5月10日(日)		
競技時間	6:00~14:00	6:00~13:00	
競技場所	本島南部東海岸 久高島沖	与那原マリナー内 特設エリア	
受付登録	令和2年5月8日(金)		
参加費	30,000円/艇 ※艇長含めクルー1人 あたり2,000円徴収	2,000円/人	トロリングの参加者は艇長含め3名以上とする。
保険加入	自船で加入する保険で対応すること ※保険の加入は必須		実行委員会加入
チャーターボート料	100,000/艇		
表彰	チーム単位	個人	
競技規則	別で「Yonabaruフィッシングフェス競技規則」に定める。		

地域資源を活用した稼げるイベントづくりの事例
(YONABARUフィッシングフェス)

⑥プロジェクトの持続性向上

こども環境情報紙「エコチル」の発行によるCSR活動

取組主体
株式会社アドバコム

取組概要

「子ども達からはじまる環境の環」をテーマに、こども環境情報紙「エコチル」を発行。環境教育の一助として東京23区・横浜・北海道で公立小・中・高等学校などで毎月約76万部を無料配布している。また、一般企業向けに環境・CSR・教育分野を中心としたプロモーション支援を実施。

ポイント

教育機関
人材活用 共感の
創出

- ✓ エコチル自体は無料配布であるが、本業の広告業と相乗効果で収益を生む事業である



未利用材を活用した木質バイオマス発電

取組主体
ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

取組概要

森林面積が約7割を占めている秋田県において、廃棄されていた未利用材を活用した木質バイオマス発電所を建設。一般家庭38,000世帯向けの再生可能エネルギーを生み出し、林業の活性化、雇用創出に貢献。

ポイント

コストの
利益転換

- ✓ 主燃料となる木質チップは年間約15万トンであり、県内の木材需要の約1割を占めています。
- ✓ 燃料として長期安定的な需要の受け皿となることで、林業の活性化に貢献しています。



島の資源を活用したコミュニティビジネス

取組主体

能登島地域づくり協議会、
(一社)のと島クラシカ研究所

取組概要

地域の一体感を醸成する能登島ロードレース等のイベント運営や、補助金依存からの脱却をめざしたコミュニティビジネス事業を展開している。「能登島まあそい」ブランドを立ち上げ、島内の地域資源をフル活用して観光体験、飲食、物販・商品開発、情報発信の各事業を推進している。

ポイント

地域資源
発掘等

共感の
創出

- ✓ 地域資源をフル活用した商品・サービス開発



忍者学校による地域への愛着形成

取組主体

猪名寺自治会（猪名寺忍者学校実行委員会）

取組概要

まちへの誇りや愛着が人口減少対策の鍵になるとの思いから、アニメ「忍たま乱太郎」ゆかりの猪名寺で忍者学校を運営。地元の小学生約50人が参加して、「岩登りの術」「剣術」「おそうじの術」「食育かるた術」などの修行を行っている。

ポイント

地域の人
材・スキル

共感の
創出

地域資源
発掘等

- ✓ 地域資源を魅力的な形で活用
- ✓ 地域の工務店や大学と連携し多様なプログラムを提供



西粟倉森の学校

取組主体
株式会社西粟倉・森の学校

取組概要

「百年の森林」構想に取り組む西粟倉村において、地域の森林資源・間伐材等を活用した木製品の製造販売や、地場産品の営業・マーケティングに取り組んでいる。

ポイント

コストの利益転換

- ✓ 間伐材の加工による有価物化



西粟倉森の学校



HP : <https://morinogakko.jp/>

岩田屋三越ファームプロジェクト

取組主体
株式会社岩田屋三越

取組概要

百貨店の食品担当社員を中心とした社内プロジェクト「岩田屋三越ファーム」を立ち上げ。九州北部豪雨で復興中の東峰村竹地区の棚田で生産者様と作ったお米を販売。百貨店ならではのギフト商品開発にもつなげている。2021年4月現在「都市養蜂」「お茶」「栗」にまで取組拡大中。

ポイント

コストの利益転換

共感の創出

- ✓ CSR活動を本業における商品開発につなげる



HP : https://www.iwataya-mitsukoshi.mistore.jp/iwataya/shops/foods/foods/shopnews_list/shopnews0131.html

生きもの育む田んぼプロジェクト

取組主体
NPO法人かわごえ里山イニシアチブ

取組概要

無農薬・無化学肥料による米づくりを実施。慣行栽培と比較して手間がかかり収量が安定しにくいことから会員制を採用。農家・非農家（消費者）が一緒になって生物多様性有機農法により安心・安全なお米を自給する取り組み。会員に対して、地元の事業者や大学、農家等の協力も得ながら、「田んぼの生きもの調査」など楽しみながら生物多様性を学ぶ体験型のイベントも実施。

ポイント

- ファンベース 資金調達
- コストの 利益転換
- 共感の 創出

- ✓ 「生物多様性」に共感するオーナーを集めて取組のファンづくりを実施し、継続的な運営資金を確保
- ✓ 種まきや田植え、稲刈りなどの農作業を、会員のプログラムとして提供



金融機関と連携したオリーブ活用による地域活性化

取組主体
鹿児島オリーブ株式会社

取組概要

日置市と鹿児島銀行が提携し、共同で鹿児島オリーブ株式会社を設立。高品質な「日置オリーブ」の特産品化、ブランド構築に取り組んでいる。オリーブオイルを製造する際の「搾りかす」は廃棄せず、採卵鶏のえさとして活用。

ポイント

- サービス等の連携
- 産官学金の連携

- ✓ 廃棄物の有価物化
- ✓ 地域の金融機関や自治体、農家との協力体制

